

29 刑法犯認知・検挙件数

単位：件

年 月	総 数 (認知件数)	検 挙 件 数							検 挙 件 数
		凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他		
平成27年	7,585	35	448	5,880	352	82	788	3,164	
28	6,202	22	379	4,669	366	58	708	2,684	
29	5,393	24	307	4,088	259	79	636	2,409	
30	4,722	27	313	3,563	250	68	501	2,146	
令和元年	4,508	18	334	3,491	169	53	443	2,246	
令和元年10月	419	1	21	332	14	5	46	251	
11	358	—	29	269	9	4	47	223	
12	362	3	19	281	21	6	32	151	
令和2年1月	313	2	23	245	11	5	27	306	
2	245	4	19	184	12	7	19	177	
3	353	4	28	273	15	3	30	351	
4	245	1	22	184	11	4	23	156	
5	237	1	29	147	12	2	46	142	
6	330	2	38	207	20	8	55	256	
7	282	3	34	197	16	3	29	168	
8	339	2	38	253	11	7	28	134	
9	316	—	20	255	11	1	29	131	
10	372	5	31	258	25	9	44	376	
資料出所	石川県警察本部								

30 火災発生状況

年 月	出 火 件 数					焼損棟数 棟	り災世帯 世帯	死者 人	負傷者 人	損 害 額 千円	焼 損 面 積		
	総 数	建 物	林 野	車 両	そ の 他						建物(床面積) ㎡	建物(表面積) ㎡	林 野 ㎡
平成27年	240	132	17	32	58	206	146	9	38	342,892	7,483	850	226 ^a
28	244	144	8	34	58	217	120	12	41	864,098	12,825	1,599	31
29	245	135	7	43	60	208	101	6	32	535,871	8,070	435	219
30	243	134	14	38	57	195	102	17	30	423,131	6,171	788	395
令和元年	223	132	10	27	2	205	116	9	45	516,899	8,610	847	84
令和元年10月	15	9	—	4	2	8	6	3	3	9,623	92	3	—
11	18	14	—	3	1	16	8	—	1	18,511	247	49	—
12	13	12	—	—	1	25	13	1	4	15,069	1,409	122	—
令和2年1月	r 19	r 17	—	—	2	r 20	r 15	2	r 3	r 26,447	r 397	r 140	—
2	11	6	—	2	3	8	7	2	2	r 24,672	333	88	—
3	28	r 16	4	5	r 3	r 24	14	r 4	r 7	r 80,282	r 1,198	r 108	r 65
4	r 16	r 10	1	1	r 4	r 16	12	1	2	r 80,319	r 987	r 54	r 1
5	19	8	1	3	7	12	8	1	1	29,200	600	58	9
6	22	10	4	2	6	14	6	2	6	32,960	742	19	14
7	16	14	—	2	—	17	7	1	1	16,915	421	8	—
8	11	6	1	2	2	6	5	—	4	3,159	127	—	—
9	26	18	1	1	6	30	11	1	2	41,392	754	54	26
10	15	7	—	3	5	8	3	1	1	99,932	347	7	—
資料出所	消防保安課												

(注) 「焼損棟数」—全焼・半焼・部分焼・ぼや含む。「り災世帯」—全損・半損・小損含む。「損害額」—建物・林野・車両・その他含む。

IV 統計豆辞典

新型コロナウイルス感染症による統計調査方法の変更について

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、統計調査員による調査を行っている統計作成に、様々な影響を及ぼしています。統計調査員による統計調査としては、主なものとして毎月実施している家計調査、労働力調査、小売物価統計調査及び、先般実施された国勢調査が該当します。

上記調査とも、感染拡大防止に最大限配慮し、統計調査員の方が調査対象である世帯の方などと直接接する機会を可能な限り抑える、非接触の調査方法により実施しています。国勢調査では、説明などは原則としてインターネット越しに行い、調査書類は郵便受け等に入れて配布しました。また調査の回答については、可能な限りインターネット回答で行っていただくよう協力依頼をし、インターネットによる回答率は全国で39.5%と、前回調査より2.6ポイント上昇しました(令和2年11月20日現在)。家計調査、労働力調査については、統計調査に郵便等を活用できるよう総務省令が改正され、インターネット回答と相まって、接触機会の抑制の大きな手段になっていると考えられます。

終息が見通せない状況にありますが、今度とも統計調査のご理解とご協力をお願いします。